企業局経営プランにおける令和７年度実績（自己評価）に対する意見

鳥取県企業局経営プラン評価委員会

【令和７年度実績評価】

項　　目			委　員　意　見	評価区分の見直し等
事業別事項	１電気事業	①供給電力量（CO2 排出量削減）	・発電所の復旧に関しては、行政としての予算制度の制約等もあるかとも思われるが、企業局として今後の同様の事態に対しては大きな教訓となった。今後、想定外の事象が発生した場合の対処方法を検討されたい。公共性等を考慮して製造の優先度を高めるように依頼してはどうか。 ・袋川発電所の水車側軸受の不具合等については、発電事業の基盤である保有資産の適切な維持管理に関わるものであることから、今後も同様の事象が生じることが懸念される。そのため、必要に応じて保有施設の健全性に関する調査を行い、適切な改修・修繕に向けた検討を進めていただきたい。	C
		②売電方法の見直し	・コーポレートＰＰＡ導入の検討を進め令和８年度実施に漕ぎつけている点が評価できる。 ・再生可能エネルギー電源を長期安定的に確保するため、ＦＩＴ期間終了後の在り方について検討を進めることが不可欠である。	S
		③発電所リニューアル事業の実施及び検討	・コンセッション方式を適用した、春米、小鹿第一、小鹿第二、日野川第一の４発電所について、適切にモニタリングが実施されている。 ・契約期間を通じて適切なモニタリングが実施されるよう取り組まれることを要望する。	A
		④経常収支比率	・台風被害、機器不具合により目標どおりの発電ができなかったことにより経常収支比率の数値目標が未達となったことから、Ｃ評価が相当。 ・気象状況の変化により、今後も目標通りの発電量の確保は難しいのではないか。 ・発電事業は保有する固定資産の状態が経営に直接影響する事業であるため、今後の計画策定に当たっては、計画的・定期的な改修・修繕により、施設の適切な稼働が確保されるよう取り組まれることを期待する。	C
		⑤地域への貢献	・コーポレートＰＰＡやコンセッション事業者による地域貢献に対して企業局が一体となって取り組むことを望む。 ・今後、地域貢献の具体的行動計画は、より実態に合わせた項目に変更することが必要である。 ・復旧工事等が必要となる事態をできる限り回避できるよう、計画的な維持管理に取り組むことで、見学会の機会確保に努められたい。	C
		総括的事項	・発電所の計画的・定期的な改修・修繕により、Ｃ評価となる事態を避けられた可能性がある。固定資産の適切な維持管理が電気事業の基盤であることを改めて念頭に置き、健全経営に取り組まれることを期待する。	
	２工業用水道事業	①新規需要開拓	・バイオマス発電所への新規給水等、営業努力は大いに評価できる。 ・工業用水は県経済にとって大きな意義を持つため、新規事業の開拓に継続的かつ積極的に取り組まれることを期待する。	S
		②施設の適正管理（日野川）	・漏水事前対策工事、老朽化した監視制御装置等の更新を行う等事業継続への基盤作りを積極的に行っている点について、大いに評価できる。 ・漏水対策として最も重要なのは、あらかじめ漏水事前対策の対象箇所を特定し、毎事業年度において計画的・継続的に予算化するとともに、計画どおりに実施することであるため、今後も適切な計画値の設定と着実な実施を期待する。 ・今後は、施設の適正管理に関して新たな技術の導入等、積極的な評価基準を設定する必要であると考える。	A
		③経常収支比率	・新規ユーザー開拓等を行い収益は向上したが、必ずしも健全な水準にあると言い難い。 ・収益の増加及び費用の低減に向けて取り組まれることを期待。	A

項　　目			委 員 意 見	評価区分の見直し等
		総括的事項	・企業局らしい営業感覚で他部門と連携したユーザー開拓等を積極的に行い成果をあげている点は大いに評価できる。 ・民間活力の導入可能性は、表面的な調査にとどまることなく、実情に即した実効性のあるマーケットサウンディングの実施等を通じて将来の在り方を検討し、適切な事業スキームを選択することを強く要望する。	
	3 埋立事業	土地の分譲	・新たな契約先を開拓する等、営業努力が認められる。 ・産業政策の一部も担っているため、引き続き商工労働部局等との連携を図りながら、分譲に向けた取組を推進されることを期待する。	A
	4 共通事項	人材育成と業務体制の効率化	・引き続き、経営感覚の育成に取り組んでいるが、ややマンネリ化が感じられる。あくまで、on the job で人材育成をすべきものと考えられる。 ・官民ともに人材確保が困難になっているため、事業経営の持続可能性の根幹となる「人材確保」と、技術継承のための「人材育成」について、その方針を見直す時期に差し掛かっている。ここでいう技術継承には、電気事業や工業用水道事業に直接関係する技術だけでなく、民間経営手法の導入、予算・決算、企業局のビジョン策定等に関係する「経営管理の技術」も含む。必要に応じて研修関係予算の増額等を検討する等、人材面の充実・強化についても、経営戦略の一部として検討されるよう要望する。	A
総括的事項			・直営発電所の事故等の影響もあり、今後の経営環境の見通しが立ちにくいことも想定されることから、今後の企業局の経営構図を従来の枠にとらわれず検討いただきたい。 ・工業用水の事業スキームの検討は、工業用水の県経済への貢献や公共性を勘案して検討いただきたい。 ・経年的に改善が積み重ねられている傾向が認められる。引き続きこれまでの評価項目を重視しながら、経営改革に取り組まれることを期待する。	